

計画事業番号	00870	事務事業名	空き家対策事業	担当部署	市民環境部市民課	電話	2302
--------	-------	-------	---------	------	----------	----	------

【基本情報】

事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法 北広島市空家等の適切な管理に関する条例				
事務事業開始年度	平成28年度	個別計画等	-				
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	(第 5 章) 快適な生活環境のまち (第 2 節) 居住環境の充実 (施策 4) 空き家対策の推進
2 対象	市民及び空家等の所有者等
3 目的と内容	空き家は増加傾向にあり、その中には、適切に管理されていないことにより、安全性の低下、公衆衛生の悪化、景観の阻害などの問題を生じさせ、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしているものがあり、今後、空き家が増加すると、問題が一層深刻化することが懸念されることから、空家等対策の推進に関する特別措置法が平成27年5月26日に全面施行されたことに伴い、本市においても空家等の適切な管理に関する条例を制定し、空家等対策推進協議会を立上げ、空家等対策計画及び特定空家等の認定基準を策定して、今後の空家等対策を総合的かつ計画的に進める。
4 実施内容(手段)	<p>28年度まで</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空家等の適切な管理に関する条例の制定 ・空家等対策推進協議会の立上げ ・空家等対策計画の検討 ・空き家に関する意向調査の実施 ・緊急的な対応: 空き家屋根雪下ろし <p>29年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空家等対策推進協議会における検討を経て、空家等対策計画及び特定空家等の認定基準を策定 ・空家等の現況確認調査、特定空家等の認定基準の現地調査 ・特定空家等の認定について審議するため、空家等対策審議会の開催 ・緊急的な対応: 空き家屋根雪下ろし、開口部閉鎖

【事業の計画・実績】

平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
協議会の開催 2回 意向調査 1式 緊急安全措置 2棟 (屋根雪下ろし、開口部閉鎖)	協議会の開催 2回 意向調査 1式 緊急安全措置 1棟 (屋根雪下ろし)	協議会の開催 2回 空家等対策計画及び特定空家等の認定基準の策定 審議会の開催 2回 空家等現況確認 1式 特定空家等調査 1式 緊急安全措置 2棟 (屋根雪下ろし、開口部閉鎖)		協議会の開催 2回 審議会の開催 2回 緊急安全措置 2棟 (屋根雪下ろし、開口部閉鎖)		協議会の開催 2回 審議会の開催 2回 緊急安全措置 2棟 (屋根雪下ろし、開口部閉鎖)	

【評価結果・評価コメント】

総合判定		平成30年度に向けた具体的な方向性		評価区分
前年度 2次評価		平成28年度からの新規事業		「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統合」 「休止・廃止」 「終了」
1次評価	現状継続	今後は、計画に基づいた空家等の調査や、「特定空家等の認定基準」に基づく特定空家等の認定、さらに認定後の様々な措置などを本格的に実施していくこととなる。このことから平成30年度に向けて、空家等対策担当をどこにどのような体制で位置づけるかの検討を行う必要がある。(所属課、人員、職種等)		
2次評価	現状継続	現状継続とする。		

【事業費の推移】

(単位:千円)

			平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			201		1,950		403		403	
事業額	直接事業費	国支出金	0		0		0		0	
		道支出金	0		0		0		0	
		地方債	0		0		0		0	
		その他特財	0		0		0		0	
		一般財源	201		1,950		403		403	
	① 合計	201		1,950		403		403		
人件費 (左側:一般、 右側:再任用)	② 人数(年間)	0.00	0.80	0.00	0.80	2.00	0.00	2.00	0.00	
	③ 1人当り年間平均人件費	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500	
	④ =②×③	0	3,600	0	3,600	16,800	0	16,800	0	
総事業費①+④			3,801		5,550		17,203		17,203	

【評価指標】

指標名			単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	① 指導、勧告等の措置 (計画策定前はお願い文書等)	目標値	件	10	10	10	10
		実績値		14			
	② 相談・苦情の受付	目標値	件	20	20	20	20
		実績値		28			
③	目標値						
	実績値						
④	目標値						
	実績値						
成果指標	① 改善した空家等 【指標の定義(算式等)】	目標値	件	10	10	10	10
		実績値		4			
	② 【指標の定義(算式等)】	目標値					
③ 【指標の定義(算式等)】	目標値						
	実績値						

【評価項目】

チェック項目	評点	コメント
妥当性 ・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	管理されていない空家が、地域の安全性の低下、公衆衛生の悪化、景観の阻害などの問題を生じさせ、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすことへの対策であり、対策は有効であり、妥当である。
達成度 ・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	2	空家等対策計画については、平成29年度内の策定に向けて取り組みを行っている段階である。
成果向上 ・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	3	現状は、問題となっている空家があっても所有者に対しては、改善の依頼にとどまっているが、空家等対策計画及び特定空家等の認定基準を策定して、対象家屋を特定空家等と認定されれば、指導等の措置に根拠性が明確になる。
経済性 ・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	現時点の市民課での対応は、本対策を本格稼働するための準備期間と経常的な苦情対応の処理となっているが、30年度以降については、計画等に基づき本格稼働となることから、人員や予算の確保増強は必須と考える。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	<input checked="" type="checkbox"/> 法律の義務付けあり <input type="checkbox"/> 法律の義務付けなし
------------------------	--

【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	<input type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 <input checked="" type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。
-----------------------------	--